

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,790,846	流動負債	2,249,989
現金及び預金	523,311	買掛金	217,495
受取手形	674,738	1年内償還予定社債	60,000
売掛金	641,086	短期借入金	1,186,800
商品	2,888,126	1年内返済予定長期借入金	641,618
前渡金	1,133	未払金	38,911
前払費用	10,095	未払費用	35,952
短期貸付金	46,392	未払法人税等	8,713
繰延税金資産	38,699	未払消費税等	38,652
その他の流動資産	22,990	前受金	535
貸倒引当金	△55,727	預り金	8,547
固定資産	2,031,546	前受収益	10,577
有形固定資産	381,250	返品調整引当金	2,186
建物	107,583	固定負債	1,299,347
車両運搬具	3,807	社債	90,000
工具、器具及び備品	9,124	長期借入金	996,850
土地	260,734	退職給付引当金	66,449
無形固定資産	1,915	預り保証金	54,505
ソフトウェア	196	長期未払金	85,000
電話加入権	1,719	繰延税金負債	6,542
投資その他の資産	1,648,379	負債合計	3,549,337
投資有価証券	131,009	(純資産の部)	
関係会社株式	1,000	株主資本	3,258,231
出資金	7,677	資本金	636,606
長期貸付金	3,300	資本剰余金	504,033
投資不動産	1,498,736	資本準備金	504,033
その他の投資等	46,561	利益剰余金	2,145,252
貸倒引当金	△39,905	利益準備金	83,280
		その他利益剰余金	2,061,971
		別途積立金	1,500,000
		繰越利益剰余金	561,971
		自己株式	△27,660
		評価・換算差額等	14,824
		その他有価証券評価差額金	14,824
		純資産合計	3,273,055
資産合計	6,822,392	負債及び純資産合計	6,822,392

損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,163,557
売 上 原 価		3,685,099
売 上 総 利 益		1,478,457
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額		1,894
返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額		2,186
差 引 売 上 総 利 益		1,478,165
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,420,936
営 業 利 益		57,228
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,694	
投 資 不 動 産 賃 貸 料	158,701	
為 替 差 益	284	
そ の 他	3,096	165,777
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	42,615	
社 債 利 息	255	
コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ ー	9,267	
社 債 発 行 費	2,259	
売 上 割 引	3,526	
不 動 産 賃 貸 原 価	65,326	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,121	
そ の 他	1,178	131,551
経 常 利 益		91,455
税 引 前 当 期 純 利 益		91,455
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,634	
法 人 税 等 調 整 額	△5,590	9,043
当 期 純 利 益		82,411

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	636,606	504,033	83,280	1,500,000	514,938
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△35,377
当 期 純 利 益					82,411
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	47,033
当 期 末 残 高	636,606	504,033	83,280	1,500,000	561,971

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△27,588	3,211,269	6,838	3,218,108
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		△35,377		△35,377
当 期 純 利 益		82,411		82,411
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△72	△72	7,986	7,914
当 期 変 動 額 合 計	△72	46,961	7,986	54,947
当 期 末 残 高	△27,660	3,258,231	14,824	3,273,055

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 子会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

・地金商品

移動平均法

・小粒ダイヤモンド商品

移動平均法

・上記以外の商品

個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

・建物

32～39年

・投資不動産

4～34年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) ヘッジ会計の処理

- ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金利息
- ③ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。

(5) その他計算書類の作成のための重要な事項

- ① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度における計算書類への影響は軽微であります。

3 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

4 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した減価償却累計額

① 有形固定資産

建物	61,584千円
車両運搬具	14,511千円
工具、器具及び備品	35,932千円
計	112,028千円

② 投資その他の資産

投資不動産	248,529千円
-------	-----------

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期貸付金	46,034千円
-------	----------

(3) 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

商品	1,978,153千円
建物	104,349千円
土地	260,734千円
投資不動産	1,460,336千円
計	3,803,573千円

② 担保資産に対する債務

社債	130,000千円
長期借入金	691,848千円
短期借入金	736,800千円
計	1,558,648千円

社債には、1年内償還予定社債40,000千円を、長期借入金には、1年内返済予定長期借入金175,830千円を含んでおります。

(4) コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引6金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,365,000千円
借り入れ実行残高	886,800千円
差引額	1,478,200千円

5 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引以外の取引

販売費及び一般管理費

27,777千円

受取利息

762千円

(2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は次のとおりであります。

売上原価

4,915千円

6 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,478,560株	一株	一株	4,478,560株

(2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	56,235株	250株	一株	56,485株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	17,689	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	17,688	4	平成28年9月30日	平成28年12月6日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,688	4	平成29年3月31日	平成29年6月29日

7 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

会員権評価損	2,143千円
未払事業税	1,650千円
返品調整引当金	674千円
退職給付引当金	20,346千円
長期未払金	26,027千円
貸倒引当金	29,512千円
子会社株式評価損	15,368千円
減損損失	5,087千円
繰越欠損金	79,894千円
その他	29,880千円
繰延税金資産小計	210,586千円
評価性引当額	△171,886千円
繰延税金資産合計	38,699千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	6,542千円
繰延税金負債合計	6,542千円
繰延税金資産(負債)の純額	32,156千円

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	523,311	523,311	—
② 受取手形及び売掛金	1,315,825		
貸倒引当金(※)	△9,693		
	1,306,132	1,306,132	—
資産計	1,829,443	1,829,443	—
① 買掛金	217,495	217,495	—
② 短期借入金	1,186,800	1,186,800	—
③ 社債	150,000	149,803	△196
④ 長期借入金	1,638,468	1,630,740	△7,727
負債計	3,192,763	3,184,839	△7,924

(※) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

① 買掛金、② 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 社債

社債の時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

④ 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	523,311	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,306,132	—	—	—
合計	1,829,443	—	—	—

(注3) 社債、長期借入金の決算日後の償還及び返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	60,000	30,000	20,000	20,000	20,000	—
長期借入金	641,618	453,034	275,283	180,085	88,448	—
合計	701,618	483,034	295,283	200,085	108,448	—

9 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度における主な変動及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首	当事業年度増減	当事業年度末	
1,523,711	△24,975	1,498,736	1,890,700

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少 減価償却費 24,975千円

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(3) 賃貸等不動産の損益に関する事項

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は93,375千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

10 持分法損益等に関する注記

該当事項はありません。

11 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	TOKYO KIHU OVERSEAS (HK) LIMITED	100% (なし)	資金の貸付	資金の回収(注)1	62,872	短期貸付金	46,034
			利息の受取	利息の受取(注)2	762	—	—
			役員の兼任 役員の派遣				

(注) 1. 資金の回収における取引金額については、前事業年度末残高からの増減額を純額表示しております。

2. 貸付利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	中川千秋	(被所有) 直接 5.0%	当社 代表取締役 (債務被保証)	金融機関からの借入に対する連帯保証(注)2	85,036	—	—
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(子会社を含む)	㈱オーラムジュエリーサービスセンター	—	貴金属等の修理加工	修理加工代金の支払(注)3	27,353	買掛金	2,255
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(子会社を含む)	(株)オーラム	—	不動産賃貸	賃貸料の受取(注)3	44,774	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(子会社を含む)	㈱オーラムジュエリーサービスセンター	当社との関係内容等は、上記主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(子会社を含む)に記載しております。					

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 当社の信用保証協会を使った金融機関からの借入に対して、当社代表取締役中川千秋は連帯保証人として個人保証を行っております。
 なお、保証料の支払いは行っておりません。
 3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

12 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 740円16銭
- (2) 1株当たりの当期純利益金額 18円64銭
 (算定上の基礎)
- | | |
|--------------|------------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 82,411千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 82,411千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 4,422,159株 |

13 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。